

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ラ・アトレ

【英訳名】 L' attract Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03-5405-7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 IR担当 島田 隆浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03-5405-7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 IR担当 島田 隆浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	3,271,998	2,502,890	4,592,506
経常利益又は経常損失( ) (千円)	513,190	87,691	556,151
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (千円)	507,203	202,196	624,171
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	505,925	256,771	621,914
純資産額 (千円)	1,488,060	1,323,361	1,604,020
総資産額 (千円)	5,418,756	10,357,770	5,938,968
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	131.06	48.41	158.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	121.12	-	145.37
自己資本比率 (%)	27.3	12.7	26.8

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	69.65	7.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産管理事業部門関連）

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社周南開発を連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年9月30日現在でグループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における首都圏の新築マンション発売戸数は23,161戸と、前年同期を16.8%下回りました。契約率は1月は58.6%と2008年7月以来60%を下回り、その後も各月の契約率が好調の目安と言われる70%を下回ることが多く推移しております。価格の高止まりにより消費者の購買意欲が戻らないこと等により、発売戸数は1992年以来的低水準となっております。

また、東日本不動産流通機構調べによる7月から9月までにおける首都圏中古マンションの成約件数は8,724戸と前年同期を9.1%上回るとともに、6四半期連続で前年同四半期を上回りました。新築マンション価格の高止まりの影響により、需要が中古マンションに流れていることも影響しているものと思われます。

このような環境の中、当社は引き続き実需の根強い戸別リノベーションマンション事業に注力するとともに、新築マンションの販売事業を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高及び損益の状況は以下のとおりとなりました。

#### セグメント別売上高の概況

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	構成比	前年同 四半期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	2,948,091	2,227,929	89.0	24.4
（新築不動産販売部門）	(929,285)	(748,148)	29.9	19.5
（再生不動産販売部門）	(2,018,805)	(1,479,780)	59.1	26.7
不動産管理事業部門	170,441	271,408	10.8	59.2
その他	153,465	3,552	0.1	97.7
合計	3,271,998	2,502,890	100.0	23.5

#### 売上高

( ) 新築不動産販売部門では、新築分譲マンション「ラ・アトレレジデンス浅草橋」を9戸、「ヴィルドミール浅草橋」を8戸を引渡したことで、ランドプロジェクト「大阪府茨木市南春日丘」の土地を引渡したこと等により、売上高748百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。また、セグメント利益は37百万円（同83.7%減）となりました。

( ) 再生不動産販売部門では、戸別リノベーション販売部門において、リノベーションマンションを30戸引渡したことで、売上高1,479百万円（同26.7%減）となりました。またセグメント利益は98百万円（同77.5%減）となりました。

( ) 不動産管理事業部門は、管理物件の賃貸収入等により売上高271百万円（同59.2%増）となりました。またセグメント利益は139百万円（同112.2%増）となりました。

(注) セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費用及び営業外費用を差し引いたものであります。

#### 営業利益

販売費及び一般管理費は427百万円（同3.4%増）となりました。

その結果、営業利益は34百万円（同94.0%減）となりました。

## 経常損失・親会社株主に帰属する四半期純損失

支払利息78百万円（同65.2%増）、支払手数料11百万円（同76.4%増）に加え、前年同四半期にはなかった為替差損29百万円を計上したことにより、営業外費用が128百万円（同98.4%増）となった結果、経常損失は87百万円（前年同四半期は513百万円の利益）となりました。また、特別損失として、固定資産売却損102百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は202百万円（前年同四半期は507百万円の利益）となりました。

## （２） 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ4,418百万円増加し、10,357百万円となりました。これは、販売用不動産が1,690百万円増加したこと、仕掛販売用不動産が2,123百万円増加したこと等が主な原因であります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ4,699百万円増加し、9,034百万円となりました。これは短期借入金が増加したこと、長期借入金が増加したこと等が主な原因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ280百万円減少し、1,323百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を202百万円、その他有価証券評価差額金を38百万円計上したこと、配当金の支払に伴い利益剰余金が20百万円減少したことが主な原因であります。

## （３） 主要な設備

新設、売却等により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

## 新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	取得年月
合同会社 周南開発	山口県周南市	不動産管理事業	土地及び建物	950,135	平成28年9月

## 売却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
当社	茨城県水戸市	不動産管理事業	土地及び建物	204,601	平成28年4月
当社	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	不動産管理事業	土地及び建物	320,091	平成28年6月
当社	東京都世田谷区	不動産管理事業	土地及び建物	158,974	平成28年7月

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,766,500	4,766,500	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数 100株
計	4,766,500	4,766,500		

(注)提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	100,000	4,766,500	8,661	382,224	8,661	336,504

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 400,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,365,900	43,659	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,766,500		
総株主の議決権		43,659	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラ・アトレ	東京都港区海岸1-9-18	400,200	-	400,200	8.40
計		400,200	-	400,200	8.40

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 戦略事業部長	取締役 執行役員 アセットソリューション事 業部長	八尾 浩嗣	平成28年7月14日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	776,645	442,893
売掛金	5,753	5,011
販売用不動産	1,906,721	3,596,776
仕掛販売用不動産	763,201	2,886,514
その他	291,287	519,454
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	3,742,710	7,449,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	741,494	1,778,831
土地	869,215	887,101
その他（純額）	383,221	1,705
有形固定資産合計	1,993,931	2,667,638
無形固定資産		
その他	1,308	872
無形固定資産合計	1,308	872
投資その他の資産	197,306	237,272
固定資産合計	2,192,547	2,905,782
繰延資産	3,710	2,237
資産合計	5,938,968	10,357,770
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,294	195,383
短期借入金	705,400	1,395,900
1年内返済予定の長期借入金	139,468	734,978
未払法人税等	45,493	672
賞与引当金	7,894	-
その他	546,811	548,646
流動負債合計	1,506,361	2,875,580
固定負債		
長期借入金	2,454,626	5,461,803
資産除去債務	-	66,668
その他	373,959	630,355
固定負債合計	2,828,586	6,158,827
負債合計	4,334,947	9,034,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	356,240	382,224
資本剰余金	554,720	580,704
利益剰余金	834,354	611,352
自己株式	150,177	203,358
株主資本合計	1,595,137	1,370,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	39,793
繰延ヘッジ損益	-	10,703
為替換算調整勘定	172	949
その他の包括利益累計額合計	1,020	51,446
新株予約権	5,753	3,884

非支配株主持分	4,149	-
純資産合計	1,604,020	1,323,361
負債純資産合計	5,938,968	10,357,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,271,998	2,502,890
売上原価	2,285,904	2,041,011
売上総利益	986,094	461,878
販売費及び一般管理費	413,190	427,373
営業利益	572,903	34,504
営業外収益		
受取利息	284	163
受取配当金	264	1,196
雑収入	4,377	4,702
営業外収益合計	4,927	6,062
営業外費用		
支払利息	47,436	78,354
支払手数料	6,765	11,930
為替差損	-	29,471
株式交付費償却	1,688	1,375
社債発行費等償却	752	324
その他	7,997	6,801
営業外費用合計	64,639	128,258
経常利益又は経常損失( )	513,190	87,691
特別利益		
関係会社株式売却益	14,330	-
固定資産売却益	20,802	-
特別利益合計	35,133	-
特別損失		
固定資産売却損	-	102,632
事務所移転費用	1,369	-
特別損失合計	1,369	102,632
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	546,954	190,324
法人税、住民税及び事業税	41,961	846
法人税等調整額	1,134	15,174
法人税等合計	40,827	16,021
四半期純利益又は四半期純損失( )	506,127	206,345
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,076	4,149
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	507,203	202,196

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	506,127	206,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	38,945
繰延ヘッジ損益	-	10,703
為替換算調整勘定	201	776
その他の包括利益合計	201	50,425
四半期包括利益	505,925	256,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,104	252,226
非支配株主に係る四半期包括利益	1,178	4,545

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

---

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

---

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社周南開発を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる処理に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。



(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
合同会社吉祥寺ニュープラザビル	631,240 千円	合同会社吉祥寺ニュープラザビル	616,539 千円
計	631,240 千円	計	616,539 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	3,255千円	1,313千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

資本金の額の減少

当社は平成27年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成27年5月1日をもって資本金を154,330千円減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

自己株式の取得

当社は、平成27年6月19日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式を300,000株、148,500千円取得いたしました。

新株予約権の権利行使による資本金の額及び資本準備金の額の増加

第2四半期連結会計期間において、第3回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ56,240千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は356,240千円、資本剰余金は554,720千円、自己株式は150,147千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	20	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成28年2月25日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式を44,900株、26,663千円取得いたしました。

また当社は、平成28年5月19日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式を50,000株、26,518千円取得いたしました。

新株予約権の権利行使による資本金の額及び資本準備金の額の増加

当第3四半期連結累計期間において、第4回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,984千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は382,224千円、資本剰余金は580,704千円、自己株式は203,358千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	929,285	2,018,805	170,441	3,118,532	153,465	3,271,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	48,462	48,462
計	929,285	2,018,805	170,441	3,118,532	201,928	3,320,461
セグメント利益	230,692	436,166	65,634	732,493	154,070	886,564

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、郵便物の発送代行業業、リフォーム事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	732,493
「その他」の区分の利益	154,070
セグメント間取引消去	48,462
全社費用(注)	324,910
四半期連結損益計算書の経常利益	513,190

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	748,148	1,479,780	271,408	2,499,338	3,552	2,502,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	36,681	36,681
計	748,148	1,479,780	271,408	2,499,338	40,233	2,539,572
セグメント利益	37,704	98,186	139,284	275,175	21,744	296,920

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	275,175
「その他」の区分の利益	21,744
セグメント間取引消去	36,681
全社費用(注)	347,929
四半期連結損益計算書の経常損失( )	87,691

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失( )金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	131円06銭	48円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	507,203	202,196
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	507,203	202,196
普通株式の期中平均株式数(株)	3,869,877	4,176,845
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	121円12銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	317,738	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ラ・アトレ  
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラ・アトレの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラ・アトレ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。